

財務諸表に対する注記事項

1 継続組織の前提に関する事項

該当事項なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①資金の範囲に含めた有価証券等

満期保有目的の債券以外の市場価格のあるものは、決算時の時価評価により、評価差額を計上している。

ただし、外貨建ての有価証券は、決算時の為替相場の円換算額により、換算差額を計上している。

債券名	区分	前期末残高 A US\$ @ 150.41	期中増減額 B	当期末残高 C (A + B)	期末評価額 D US\$ @ 148.52	評価差額 (D - C)
外貨預金 (US\$ 青森みちのく銀行)	外貨	US\$ 562.51	US\$0.10	US\$ 562.61	US\$ 562.61	US\$ 0.00
	円	84,607	15	84,622	83,558	△ 1,064
外貨MMF (US\$ 野村証券)	外貨	US\$ 13,820.16	US\$14,358.78	US\$ 28,178.94	US\$ 28,178.94	US\$ 0.00
	円	2,078,690	2,179,257	4,257,947	4,185,136	△ 72,811
計	円	2,163,297	2,179,272	4,342,569	4,268,694	△ 73,875

②特定資産である投資有価証券

市場価格のあるものは、決算時の時価評価により、評価差額を計上している。

債 券 名	区分	前期末残高 A	期中増減額 B	当期末残高 C (A + B)	期末評価額 D	評価差額 (D - C)
超長期国債 第132回	円	46,776,800	0	46,776,800	44,431,900	△ 2,344,900
GSアメリカン	外貨	US\$387,650.00	US\$ 0.00	US\$387,650.00	US\$389,895.00	-
	円	58,705,867	0	58,705,867	58,336,090	△ 369,777
アップル・インク	外貨	US\$112,926.00	US\$ 0.00	US\$112,926.00	US\$108,175.00	-
	円	17,098,247	0	17,098,247	16,174,356	△ 923,891
第94回地方公共団体金融機構債	円	84,640,000	0	84,640,000	76,410,000	△ 8,230,000
計	円	207,220,914	0	207,220,914	195,352,346	△ 11,868,568

③ 基本財産である有価証券

償却原価法を採用している。

なお、前期末残高および当期末残高は注記4記載のとおりである。

(2) 固定資産の減価償却について

- ①有形固定資産：定率法によっている。
- ②無形固定資産：定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準及び明細

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	252,706	233,400	252,706	233,400

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 準拠する会計基準

計算書類の作成は「公益法人会計基準（平成20年4月11日）最終改定令和2年5月15日内閣府公益認定等委員会」によっている。

3 会計方針の変更

該当事項なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

区 分		預託先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	償却原価法 適用受取利息	当期末残高
1	定期預金	青森みちのく銀行	7,652,300		0		7,652,300
2	定期預金	青森みちのく銀行	50,000,000		50,000,000		0
3	定期預金	青森みちのく銀行	0	308,500	0		308,500
定期預金 計			57,652,300	308,500	50,000,000	0	7,960,800
4	超長期国債(20年)第119回	野村証券	99,527,149	0	0	75,998	99,603,147
5	超長期国債(20年)第120回	SMBC日興証券	208,708,203	0	0	207,619	208,915,822
6	超長期国債(20年)第132回	大和証券	199,483,867	0	0	66,827	199,550,694
7	超長期国債(20年)第136回	野村証券	49,929,923	0	0	9,508	49,939,431
8	超長期国債(20年)第136回	大和証券	99,872,896	0	0	15,223	99,888,119
9	超長期国債(20年)第143回	みずほ証券	99,829,370	0	0	19,016	99,848,386
10	超長期国債(20年)第181回	大和証券	49,884,265	0	0	6,348	49,890,613
国庫利付債計			807,235,673	0	0	400,539	807,636,212
11	第155回共同発行公募地方債	大和証券	100,000,000	0	0	0	100,000,000
共同発行公募地方債計			100,000,000	0	0	0	100,000,000
12	第280回日本高速道路保有・債務返済機構債(政府保証債)	野村証券	100,000,000	0	0	0	100,000,000
13	第476回政保日本高速道路保有債務返済機構	みずほ証券	0	49,691,500	0	24,988	49,716,488
政府保証債計			100,000,000	49,691,500	0	24,988	149,716,488
13	第331回住宅金融支援機構債	野村証券	100,000,000	0	0	0	100,000,000
14	第333回住宅金融支援機構債	野村証券	100,000,000	0	0	0	100,000,000
15	第333回住宅金融支援機構債	みずほ証券	100,000,000	0	0	0	100,000,000
16	第350回住宅金融支援機構債	野村証券	100,000,000	0	0	0	100,000,000
17	第151回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	100,000,000	0	0	0	100,000,000
18	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債	大和証券	100,000,000	0	0	0	100,000,000
19	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債	野村証券	100,000,000	0	0	0	100,000,000
20	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	100,000,000	0	0	0	100,000,000
21	第297回日本高速道路保有・債務返済機構債	大和証券	100,000,000		0	0	100,000,000
財投機関債計			900,000,000	0	0	0	900,000,000
22	豪ドル建外債ユーロ円債 (デンマーク地方金融公庫)	SMBC日興証券	50,000,000	0	0	0	50,000,000
外国債計			50,000,000	0	0	0	50,000,000
基本財産 合計			2,014,887,973	50,000,000	50,000,000	425,527	2,015,313,500

区 分		預託先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	特定資産 評価損益	当期末残高
1	定期預金	青森みちのく銀行	55,000,000	0	0		55,000,000
2	助成事業安定化資金	青森みちのく銀行	6,800,000	3,500,000	6,800,000		3,500,000
定期預金 計			61,800,000	3,500,000	6,800,000	0	58,500,000
4	超長期国債第132回	SMBC日興証券	46,776,800	0		△ 2,344,900	44,431,900
5	GSアメリカン	野村証券	58,705,867	0		△ 369,777	58,336,090
6	アップル・リンク	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	17,098,247	0		△ 923,891	16,174,356
7	第94回地方公共団体金融機構債	SMBC日興証券	84,640,000		0	△ 8,230,000	76,410,000
特定資産投資有価証券 計			207,220,914	0	0	△ 11,868,568	195,352,346
特定資産 合計			269,020,914	3,500,000	6,800,000	△ 11,868,568	253,852,346

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
定期預金	7,960,800	(7,960,800)	0	0
国庫利付債券	807,636,212	(807,636,212)	0	0
共同発行公募地方債	100,000,000	(100,000,000)	0	0
政府保証債	149,716,488	(149,716,488)	0	0
財投機関債	900,000,000	(900,000,000)	0	0
外国債（ユーロ円債）	50,000,000	(50,000,000)	0	0
小 計	2,015,313,500	(2,015,313,500)	0	0
特 定 資 産				
定期預金	55,000,000	0	(55,000,000)	0
助成事業安定化資金	3,500,000	0	(3,500,000)	0
投資有価証券	195,352,346	0	(195,352,346)	0
小 計	253,852,346	0	(253,852,346)	0
合 計	2,269,165,846	(2,015,313,500)	(253,852,346)	0

6 担保に供している資産

該当事項なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	175,350	175,349	1
ソフトウェア	393,800	203,463	190,337

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0	0	0

9 保証債務

該当事項なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
野村証券 超長期国債第119回	99,603,147	103,531,700	3,928,553
SMBC日興証券 超長期国債第120回	208,915,822	215,229,000	6,313,178
大和証券 超長期国債第132回	199,550,694	206,680,000	7,129,306
野村証券 超長期国債第136回	49,939,431	51,368,450	1,429,019
大和証券 超長期国債第136回	99,888,119	102,690,000	2,801,881
みずほ証券 超長期国債第143回	99,848,386	102,420,000	2,571,614
大和証券 超長期国債第181回	49,890,613	41,515,000	△ 8,375,613
大和証券 第155回共同発行市場公募地方債	100,000,000	99,540,000	△ 460,000
野村証券 第280回日本高速道路保有・債務 返済機構債（政府保証債）	100,000,000	84,810,100	△ 15,189,900
みずほ証券 第476回政保日本高速道路保有債務 返済機構（政府保証債）	49,716,488	47,495,000	△ 2,221,488
野村証券 第331回住宅金融支援機構債	100,000,000	75,760,500	△ 24,239,500
野村証券 第333回住宅金融支援機構債	100,000,000	84,068,600	△ 15,931,400
みずほ証券 第333回住宅金融支援機構債	100,000,000	84,240,000	△ 15,760,000
野村証券 第350回住宅金融支援機構債	100,000,000	80,800,700	△ 19,199,300
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 第151回鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構債	100,000,000	75,630,000	△ 24,370,000
大和証券 第279回日本高速道路保有・債務 返済機構債	100,000,000	78,690,000	△ 21,310,000
野村証券 第279回日本高速道路保有・債務 返済機構債	100,000,000	78,536,100	△ 21,463,900
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 第279回日本高速 道路保有・債務返済機構債	100,000,000	78,690,000	△ 21,310,000
大和証券 第297回日本高速道路保有・債務 返済機構債	100,000,000	87,480,000	△ 12,520,000
SMBC日興証券 デンマーク地方金融公庫	50,000,000	50,000,000	0
合 計	2,007,352,700	1,829,175,150	△ 178,177,550

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当事項なし。

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし。

1 3 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金額（円）
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	153
基本財産受取配当金	21, 238, 846
合 計	21, 238, 999

1 4 関連当事者との取引

該当事項なし。

1 5 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし。

1 6 重要な後発事象

該当事項なし。

1 7 その他

附属明細書については、財務諸表の注記事項に記載しているため省略している。